地名の成立時代からみた村落の持続性に関する研究
―村落空間モデルとしての町字分析を通じて―〈千年村〉研究その５

正会員　○小林千尋[1]
正会員　　中谷礼仁[2]

村落史　　立地特性　　利根川
地名　　防災　　持続性

1. はじめに

８世紀の日本の人口は約650万人とされている[1]。以後、日本の人口は21世紀初頭まで増加し、古代、中世、近世といった各時代で多くの集落が形成されてきた。では、こうした「村落が成立した時代」の差異は、村落の立地や形態にどのように関係しているのだろうか。古代の人びとはなぜその場所を選んだのか。近世に成立した村落は中世村落といかに関係していたのか。ひいては村落の成立時代の差異は、今日考えうる地域の持続的なありかたに対して、いかなる影響を及ぼしているのだろうか。

村落の成立時代と立地・形態に関する研究は、おもに考古学や日本史学、歴史地理学、民俗学の分野で数多くの研究成果[2]が挙げられているが、それらは個別の村落を事例とした研究が大半である。遺跡や文献を史料としているため当然のことにも思えるが、「人々がいかに生きてきたのか」という、国土利用のプロセスを大局的に理解するには、より包括的な視点が必要とされるだろう。そこで本研究では、古代から現代にいたる日本国土の土地利用という広大な時間・空間をつかまえる手段として「地名」に着目した。

本研究の資料である『角川日本地名大辞典』[3]（以下、『角川』）には、全国の地名の成立時代が記述されている[4]。本研究は『角川』の成果を前提とし、「村落の成立時代」と「村落地名の成立時代」に高い相関性があるという仮説のもと、それらの地名に対する空間プロットを行うことで、その立地の傾向性を確認し、相補的な証左とした。

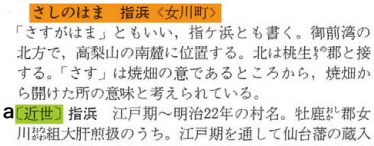

図１『角川』による地名の成立時期の一例
冒頭に冠した時代表示 (a) がその地名の成立時代

つまり、『角川』に記述された地名の成立時代を手がかりに、日本国土の歴史的な土地利用のありかたを可視化することが、本研究のめざすところである。

２. 研究の目的と方法

2-1. 研究の目的

本研究では以下２つの目的を設定した。

1）地名の成立時代の異なる村落の立地特性を空間的に把握すること。2）それらの立地特性に基づいて、土地利用および防災性を比較検討することにより、村落地名の成立時代と村落の持続性の関係を考察すること。

2-2. 研究方法

2-2-1. 村落空間モデルとしての町字

本研究における村落地名の単位として「町字」を用いた。町字は「町」（町丁）と「字」（大字）の２種類からなり、ともに市区町村下に設けられる土地区画であるが、両者の区分が曖昧かつ定義が同様であることから総称して呼ばれている。これらは江戸期の藩政村が、明治初年の市町村制の施行の際に新たな市町村内の一区画へ引き継がれたものがその多くである[5]。町字という単位は複数の居住域・生産地・共有地などを含むため、その地域が長らく保ち続けてきた土地利用を内包する一定の領域であると考え、本研究における村落空間のモデルとした。

図２　町字模式図（高橋大樹作成）

2-2-2.「村落地名の成立時代」の判断プロセス

本研究では、平成22年国勢調査「人口等基本集計」を用いて利根川上流域５市町村の現在の町字を抽出し、『角川』よりその地名の成立時代を判断した。『角川』における時代区分は「古代」（奈良・平安期）「中世」（鎌倉～戦国期）「近世」（江戸期）「近代（明治期～現在）」である。

また『角川』には、古代地名の比定や地名の変遷についても記述されており、同一地域において現在の地名と過去の地名が異なる場合は、以下の基準を地名の成立時代の判断の前提とした。

(A) 現在の町字が『和名類聚抄』[6]記載郷の比定地である場合：成立時代を古代とする。(B) 現在の町字が地域の分割によって成立した地名の場合：分割前の地域の地名の成立時代とする。(C) 現在の町字が地域の合併によって成立した地名の場合：合併前の地域のうち古い方の地名の成立時代とする。

3. 村落の成立時代と立地の関連性―木村礎の村落立地論

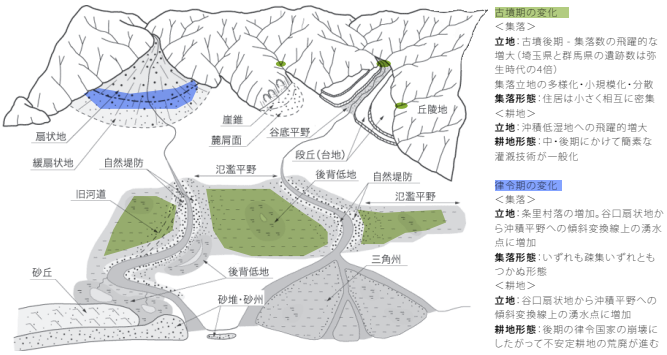

図３　古代（古墳期・律令期）における村落立地の展開

次に、地方史・村落史を専門とした歴史学者の木村礎の既往研究[7]を参照し、各時代に成立した村落の立地特性を整理・図化した。村落の成立時代による代表的な立地特性としては、以下のものが挙げられた。

○古代：谷口扇状地から沖積平野への傾斜変遷上の湧水点に展開。○中世：谷田の全面的開発による谷地や扇状地末端、小

A study on village sustainability from a toponymic origin perspective, through the analysis of chōaza as a village spatial model.

KOBAYASHI Chihiro, NAKATANI Norihito,

氾濫源立地への展開。〇近世：河川氾濫の開田や台地上の畑地の開発（享保以後）により沖積平野や広い台地上に一斉に進出。

4. 地名の成立時代からみた村落の立地特性

群馬県のうち、火山地から低地までの多様な地形分類を含み、利根川水系を多く抱えるエリアとして、群馬県高崎市、安中市、富岡市、砂波郡玉村町、甘楽郡甘楽町の５市町村計 378 町字を対象とし、地名の成立時代による分類を行った。地形分類図[8]との重ね合わせの結果、以下のような傾向がみられた。

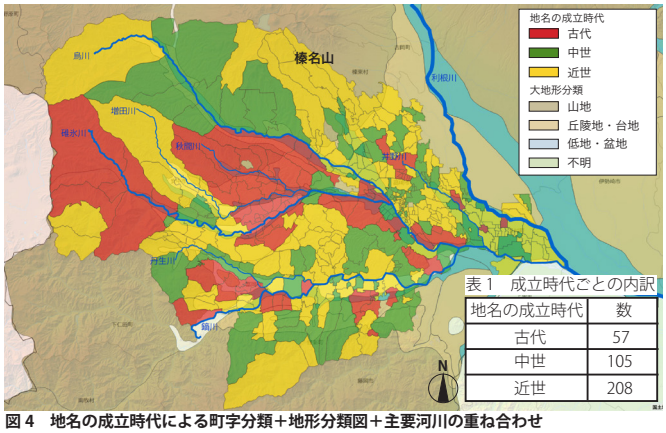

表１　成立時代ごとの内訳

地名の成立時代	数
古代	57
中世	105
近世	208

図４　地名の成立時代による町字分類＋地形分類図＋主要河川の重ね合わせ

・古代：「低地／丘陵地」にまたがって立地する町字が多い
・中世：「丘陵地／山地」にまたがって立地する町字が増加
・近世：「低地」「丘陵地」「山地」のみに立地する町字が増加

これらの町字立地の多様化は、丘陵地や山地、低湿地氾濫源への村落の進出とみることができる。その要因として水田耕作が難しい地域への水田・畑作技術の向上があったと考えられる[9]。また木村による村落立地論「中世：谷田の全面的開発」や「近世：河川氾濫の開田、台地上の畑地の開発」といった性質とも一致した。以上より村落の成立時代と村落地名の成立時代に連関性の高さが確認された。

5. 地名の成立時代からみた町字の内部構成

町字内部の土地利用に着目し、４章の 378 町字のうち他地域においても汎用性が高いと思われる河岸段丘を中心としたエリア 118 町字を対象に農業生産性と防災性の分析を行った。本研究における持続性はこの２点から評価した。

5-1. 農業生産性

表２　成立時代ごとの内訳

地名の成立時代	数
古代	22
中世	30
近世	66

各町字の面積に対する水田面積比[10]、畑面積比[11]を ArcGIS より算出、平均値[12]を基準に農業生産タイプの類型化を行い、地名の成立時代ごとの割合を比較した（図５）。その結果、農業生産性の低い分類４の割合は古代がもっとも少なかった。分類４の割合の低さから農業生産性を評価する立場にたてば、町字を単位とした農業生産性は、古代＞近世＞中世の順に高くなることがわかった。

5-2. 防災性

町字域、居住域に対する土砂災害危険区域[13]との重なりを類型化、地名の成立時代ごとの割合を比較した（図６）。

その結果、災害要素と重なる町字の割合は、時代を下るにつれて高くなった。よって土砂災害の危険性は、近世＞中世＞古代の順に高くなる傾向が明瞭にみてとれた。

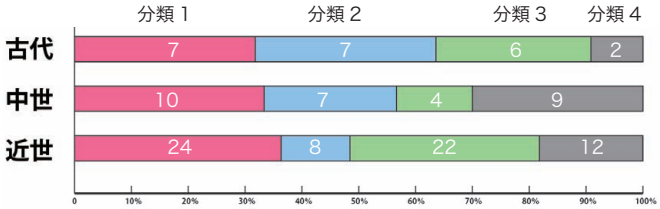

図５　地名の成立時代ごとの農業生産タイプの比率（数字は町字数）
（分類１）：水田面積率、畑面積率ともに平均値を上回る
（分類２）：水田面積率が平均値を上回り、畑面積率が平均値を下回る
（分類３）：水田面積率が平均値を下回り、畑面積率が平均値を上丸る
（分類４）：水田面積率、畑面積率ともに平均値を下回る

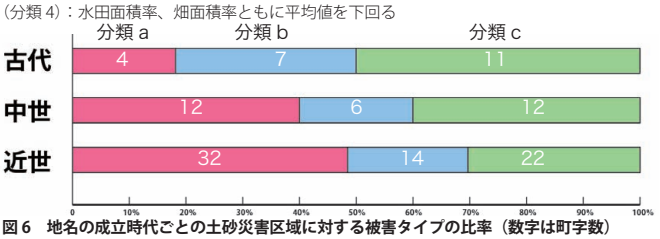

図６　地名の成立時代ごとの土砂災害区域に対する被害タイプの比率（数字は町字数）
（分類 a）町字が災害要素と重なり、人的被害が多い
（分類 b）町字が災害要素と重なるが、人的被害が少ない（家屋 10 戸以下）
（分類 c）町字が災害要素と重ならない

以上より調査範囲においては、地名の成立時代を古代にもつ村落の持続性は中世、近世に比べて高いといえるだろう。その要因として、町字が「低地／丘陵地」に立地しているため、安定した耕地面積と居住地を保持し続けたことが考えられた。

6.「技術」「立地」・「災害」の関係性

これらの結果を生活技術的観点から読み解きたい。４章で確認した「時代が下るにつれて丘陵地や山地へ進出していく立地傾向」をふまえると、われわれ日本人は、古代、中世、近世と技術が進歩するにつれて、丘陵地や山地、広大な低湿地を開拓し、生活や農業生産を行いうる土地を獲得してきたとみることができる。さらに第５章で確認した「土砂災害の危険性：近世＞中世＞古代」という結果と合わせると、生活技術の進歩による村落立地の多様化は、耕作可能な範囲を押し拡げたと同時に、自然災害による危険性を有するエリアにも居住地を拡大したことを示しているのではないかと考えられた。

7. まとめ

『角川』記載の地名の成立時代から、村落の立地特性・土地利用・災害要素の関係を分析し、これらを通じて地名の成立時代と村落の持続性の関係を明らかにした。

註 1 鬼頭宏,『人口から読む日本の歴史』（講談社, 2000）／**2** 木村礎『日本村落史』（弘文堂、1977）や、藤岡謙二郎『日本歴史地理総説（古代編）』（吉川弘文館、1975）、福田アジオ『日本村落の民俗的構造』（弘文堂、1982）など／**3** 角川書店の出版による全 49 巻からなる日本の地名辞典。著者は「角川日本地名大辞典」編纂委員会であり、1978 年から 1990 年にかけて出版された。／**4** 地名の成立時代について、『角川』の凡例では、「冒頭に冠した時代表示が、その地名が成立した時期または文献上の初見である」と記述されている。そこで本研究における「村落地名の成立時期」の定義は、「『角川日本地名大辞典』で定められた、村落地名が成立した時代、もしくは少なくともその時期において村落地名が成立していた時代」とした。／**5** 高橋大樹「千年村を起源とする町字の地形立地とその形態的特性について」(2013, 千葉大学大学院）／**6**　わみょうるいじゅしょう、930 年代に成立。漢語に対して和名（日本での言葉）を当てることを目的に編纂された書。類書の形式で意味の説明も付される。日本に現存する最古の百科辞書でもある。写本のみ現存。／**7**「日本村落史のこころみ」（木村、1970）および「日本における村落形態論と起源論」(同、1977)／**8** 国土交通省が発行している 20 万分の１地形分類図／**9** 木村は、各時代の農業技術に「古代：簡易的な灌漑技術の構造化」「中世：緩傾斜面への引水技術」「近世：大規模灌漑技術、台地上への畑地の開発」を述べている。**10** 水田および畑面積は、環境省：自然環境保全基礎調査による第 10 万分の１植生図を用いた。平均値は町字内の畑面積を町字面積で割った値。／**11** 畑面積は、水田以外の生産地とみなし、「畑地」、「畑地雑草群落」、「桑畑」、「桑園」、「常緑果樹園」、「落葉果樹園」、「茶畑」を合算している。／**12** 水田（および畑）全面積を町字全面積で割った値／**13** 国土数値情報ダウンロードサービス＜災害・防災＞を利用／**図版出典　図１**『角川日本地名大辞典』に筆者加筆／**図２** 脚注４と同じ／**図３** 理地研株式会社「地形分類解説」に筆者加筆／ほか筆者作成

1 伊藤暁建築設計事務所 所員
2 早稲田大学創造理工学部建築学科 教授・博士 (工学)
1 Staff, Satoru Ito Architects and Associates
2 Prof,School of Creative Science and Engineering, Waseda Univ.,Dr Eng